

国民生活の困難を打開し、日本経済を立て直す上で力がとまるのは、大幅な賃上げです。日本は30年の長期にわたって「賃金が上がらない国」になっています。国民の暮らしより財界の利益を優先する政治のゆがみの結果です。岸田文雄首相は国会や政府のさまざまな会議で「持続的な賃上げ」を強調しますが、資金が抑え込まれ続けた根本をただ手を離せばありません。賃上げの障壁となっている構造にメスを入れ、本気で賃上げを実現する政治を切り替えるのが急務です。

主 張

## 賃金を上げる国へ

山崎が、他の主要国と日本の「金動向を比較」、分析していく。す。実質賃金でみた場合、一〇六年を一〇〇とした場合、日本が〇二一年でも一〇二・四とほんぱいです。一方、イギリスは一五・五、アメリカは一四七・二、フランスは一二四・三など大きく増えました。日本が他国と比べて金が上がらない国となっている状況を「確認できる」と記しました。白瀬は、日本の賃金が伸び悩んだ背景として、他の経済協力機構（OECD）諸国と比較し、日本の労働分配率が「大きく低下した」とを指摘しています。

因の第二に、企業の内部留保をめぐらました。「一〇〇万円には約50兆円だった内部留保額は、2021年には約100兆円まで増加している」「企業は一〇〇年の長い間、付加価値が増加する中で生じた余剰を必ずしも人材や設備に回すのではなく、手

までに結婚した人は約1割で、一方、同年代で年収300万以上の独身男性は5年後に3割が結婚しています。26～30歳の一身男性も年収200万円未満で5年後までの結婚は約一割ですが、年収300万円以上だと約割となりました。賃金増加は結婚を希望する人を後押しする効果がありましたが、結果として、少子化を克服する傾向からも賃上昇が重要になりました。

責任を果たす政治を  
はじめた政治の責任とは何ぞ  
ねりゆ、根本的な打開策は見えません。最低賃金の時給1500円  
の引き上げや正規ワーカーの  
待遇改善など働き方の改革に責任  
を果たす政治の実現が必要です。  
「労働組合加入率が高くなれ」  
一人当たり賃金が高くなる傾向  
「労働者の交渉力の強化」と、その  
総結としての賃金増加といふ点か  
ら、労働組合の果たすべき役割は相当  
大きい」と田嶋は記述しました。  
力を合わせて政治を変え、賃金を  
上げる國にしてしまはず。